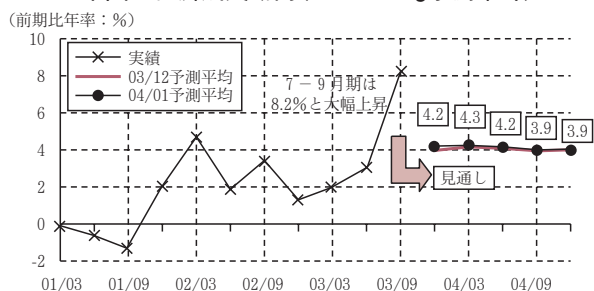


今月の情勢 ～経済・金融の動向～

最近の経済・金融情勢

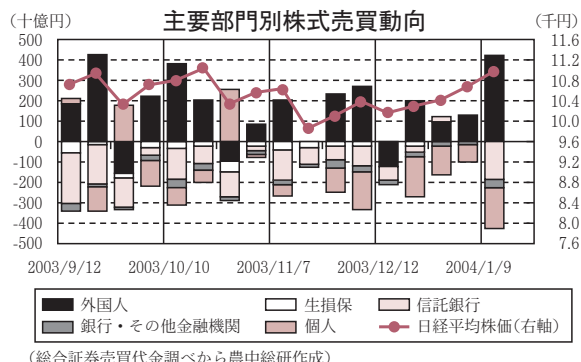
・米国では、米国では04年前半には減税効果が薄れるが、低金利効果等が残るとともに雇用改善に伴う消費の自立的増加が期待される。加えて更新需要を含め情報関連機器を中心に設備投資が牽引すること等から、4%程度の成長が続く予想となっている。このような景気回復期待を反映して、ダウ工業株30種平均は02年3月以来の1万500ドルを回復した。

米国の経済成長動向(Bloomberg予測集計)



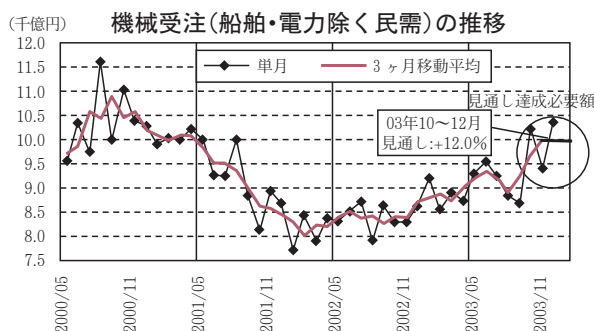
Bloombergデータから農中総研作成

見通しはBloomberg社集計の調査機関見通し

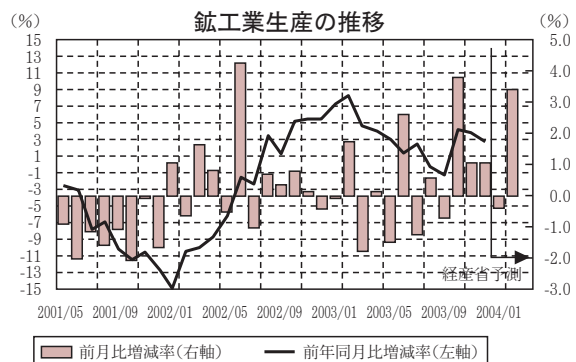


(総合証券売買代金調べから農中総研作成)

・わが国政府は、1月の月例経済報告で景気の基調判断を上方修正し、「回復宣言」を行った。生産動向は、堅調に推移しており、電子部品・デバイス等ハイテク関連業種が輸出に牽引される形で増加する見通しである。また企業業績の改善を背景に設備投資は増加している。設備投資の先行指標となる機械受注は、前月の反動から11月に前月比▲7・8%減となったが、10～12月期は前期比プラスとなる見通しとなっている。ただし、暖冬の影響もあり年末消費等の出だしは鈍く、失業率低下など就業環境の改善も目に見えて来ていない。



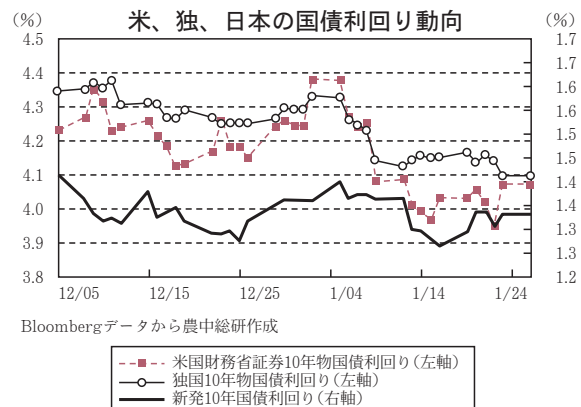
内閣府「機械受注」より農中総研作成



資料 経済産業省「鉱工業生産」

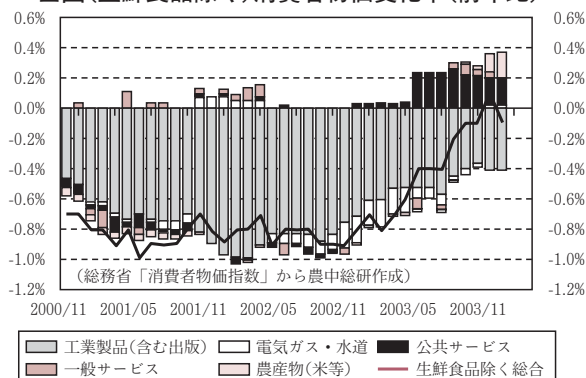
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

・外為相場では、ドルのユーロや円に対する下落が進行。米国の地政学的リスクや貿易赤字・財政赤字の拡大を受けたドル資産離れの懸念が生じているとともに、04年11月の大統領選挙などをにらみドル安容認観測が根強い。特にユーロは1ユーロ＝1.28ドルを越す高値更新。2月6～7日のG7会議が注目される。
・日銀は1月20日の政策委員会・金融政策決定会合で、大方の予想に反し、当座預金残高目標を現行の「27～32兆円程度」から「30～35兆円程度」に引き上げることを決定した。



Bloombergデータから農中総研作成

全国(生鮮食品除く)消費者物価変化率(前年比)



最近の主な出来事

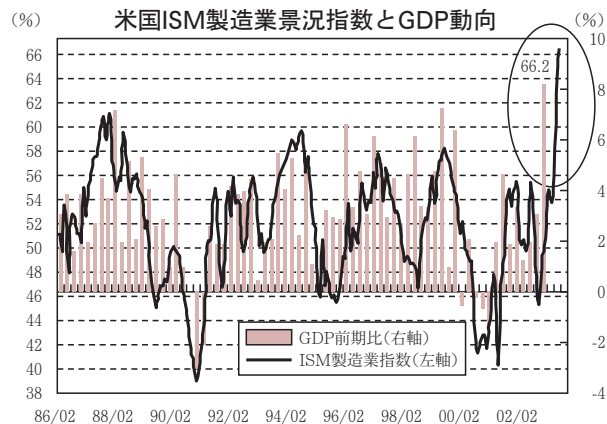
月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
03年12月19日(金)			・リビアが大量破壊兵器開発計画の放棄を宣言
12月22日(月)	・日本と韓国、自由貿易協定（FTA）締結に向けた初の政府間交渉をソウルで開催		
12月23日(火)			・米ワシントン州でBSE（牛海綿状脳症、狂牛病）感染牛1頭を発見
12月24日(水)	・農林水産省・厚生労働省、米国産牛肉と牛肉製品の輸入を停止	・ミレアホールディングス、日本人「スカンディア生命保険」を200億円で買収すると発表	
12月25日(木)		・足利銀行の金融持ち株会社、あしぎんFG、東京地裁に会社更生法適用を申請	
12月26日(金)	・イラク復興支援のための航空自衛隊先遣隊の第1陣(総勢約50人)がクウェートに向けて出発		
04年1月5日(月)		・フィッチ・レーティングス、国内314の信用金庫の格付けを発表	・中国広東省広州市、新型肺炎（SARS）感染者を確認
1月8日(木)			・欧州中銀、英国中銀、ともに政策金利を据え置くと決定
1月12日(月)		・山口県の養鶏場で、毒性の強い鳥インフルエンザが確認される	・主要国中央銀行総裁会議、「世界経済、全域で着実に回復」との見方で一致
1月14日(水)			・JPモルガン・チェース、バンクワンを約600億ドル（約6兆5000億円）で買収すると発表
1月16日(金)	・陸自先遣隊、イラクへ出発		
1月19日(月)	・第159回通常国会が招集 ・政府、2004年度の実質経済成長率をプラス1.8%程度とする政府経済見通しを決定		・米アイオワ州民主党員集会、ジョン・ケリー上院議員が勝利
1月20日(火)	・日銀政策委・金融政策決定会合、当座預金残高目標を引き上げ「30～35兆円程度」にすることを決定	・UFJカードと日本信販、2005年春にも合併すると正式発表	
1月21日(水)		・日本鉄鋼連盟、主要25カ国の04年の鉄鋼需要見通しが前年比5.8%増と6年連続増加になると発表	

政府と日銀の景況判断

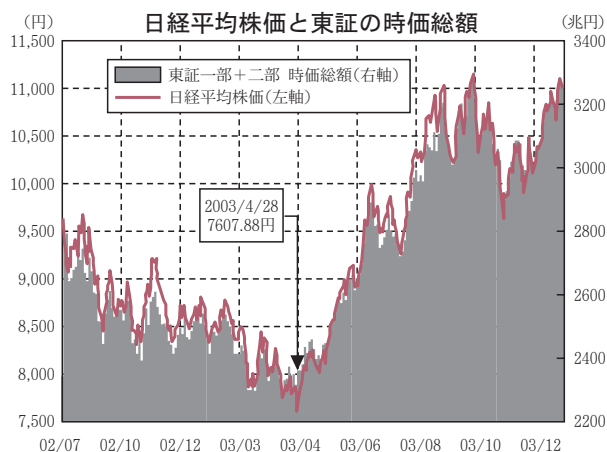
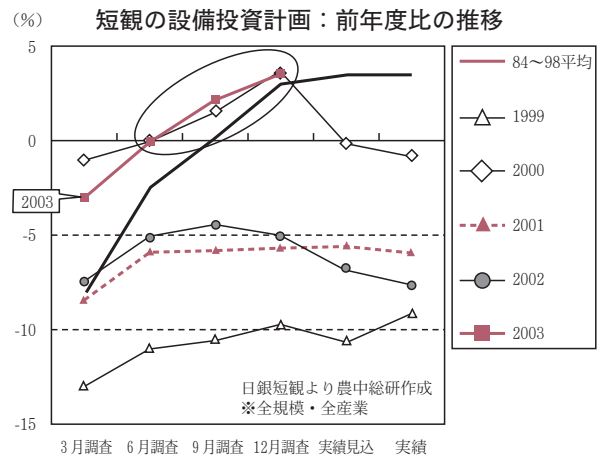
年月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2003年	1月	➡	引き続き持ち直しの動きが見られるものの、 <u>弱含んでいる</u>	➡	全体として下げ止まっているが、回復への不透明感が強い
	2月	➡	引き続き持ち直しの動きが見られるものの、 <u>弱含んでいる</u>	➡	先行き不透明感が強い中で、横ばいの動きを続けている
	3月	➡	おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している	➡	横ばいの動きを続けている。国際政治情勢やその影響を含めて、下振れのリスクには引き続き注意
	4月	➡	おおむね横ばいとなっているが、不透明感がみられる	➡	横ばいの動きを続けている。設備投資の判断を「持ち直しつつある」と上方修正
	5月	➡	おおむね横ばいとなっているが、不透明感がみられる	➡	全体として横ばいの動きを続けているが、 <u>先行き不透明感が強まっている</u>
	6月	➡	おおむね横ばいとなっているが、このところ <u>一部に弱い動き</u> がみられる	➡	横ばい圏内の動きを続けている。輸出にやや弱さがみられる
	7月	➡	おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる	➡	横這い圏内の動きを続けている。設備投資は緩やかな持ち直しを基調
	8月	➡	おおむね横ばいとなっているが、 <u>景気を巡る環境に変化の兆し</u> がみられる	➡	横這い圏内の動きを続けている。輸出が近いうちに増勢基調を取り戻す
	9月	➡	景気は、持ち直しに向けた動きがみられる	➡	横這い圏内の動きを続けている。輸出環境などに <u>改善の兆し</u> がみられる
	10月	➡	景気は、持ち直しに向けた動きがみられる	➡	緩やかな景気回復への基盤が整いつつある
	11月	➡	景気は持ち直している	➡	緩やかに回復しつつある
	12月	➡	景気は持ち直している	➡	緩やかに <u>回復している</u>
2004年	1月	➡	設備投資と輸出に支えられ、 <u>着実に回復している</u>	➡	緩やかに <u>回復している</u>

内閣府「月例経済報告」、日経「経済月報」より農中総研作成

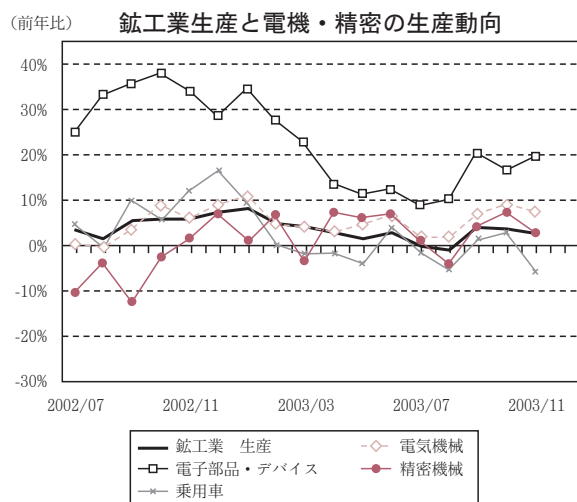
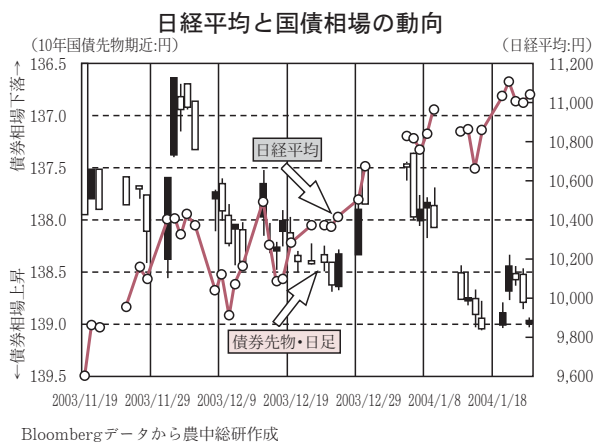
内外の経済金融データ



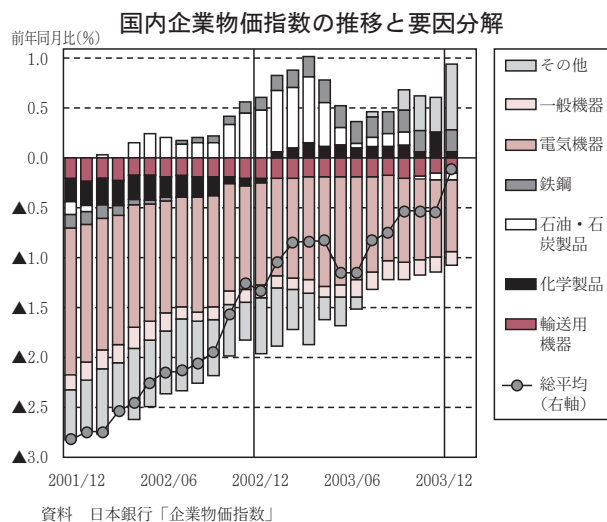
Bloombergデータから農中総研作成 ISM(米供給管理協会指数)を3ヶ月先行
(注) 90年代後半の米国GDPの平均成長率は3.7%



NEEDS FQから農中総研作成



経産省「鉱工業生産」から農中総研作成



今後の内外中期スケジュール

区分 時期		国 内		海 外
		政 治	経済・金融	
03年度 (H15)	10～3月		12月 地上波デジタル放送開始 3月 固定資産の減損会計任意適用開始	2月6～7日 G7財務相・中銀総裁会議
04年度 (H16)	4～9月	1月 通常国会	04年度 年金制度改正（年金財政再計算） 1月～配偶者特別控除廃止 4月：消費税総額表示義務化、外形標準課税の導入、証券仲介業制度の創設・証券会社にラップ口座解禁	5月 露大統領任期満了（3月選挙） 6月 イラクで主権移譲（目途）
		5月 自民党・党宣言発表	9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	6月 米国でG8サミット
		7月 参議院通常選挙		8月 アテネ夏季五輪
	10～3月		千円、五千円、一万円の各紙幣改刷 1月 自動車リサイクル法施行 04年度末：「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	11月 米大統領選・連邦議会選挙 11月 チリで APEC 首脳会議 1月1日迄に、WTO 新ラウンド交渉終結 2004年後半以降、Windows XP 後継バージョン「Longhorn」を市場投入
05年度 (H17)			4月：ペイオフ解禁 郵政3事業の民営化方針 固定資産の減損会計完全実施 3～9月：愛知万博 デフレ脱却時期目標：05年度以降	PS 等次世代ゲーム機相次いで投入 英国でG8サミット EU上場企業による IASB の国際財務報告基準（IFRS）
06年度 (H18)		9月 自民党総裁任期切れ	新BIS規制開始	ロシアでG8サミット 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 ドイツでFIFAワールドカップ

(国内経済金融班 木村)